

社会貢献への取り組み

2021年3月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有されていた株主様に対する株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを 日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事



RASA REPORT

株主・投資家の皆様へ | 第121期 報告書 | 2022.4.1 ▶ 2023.3.31



“再生から飛躍へ”のあゆみの中、
収益力の強化が着実に進んでおります。

ラサ商事の
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長

井村周一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、当期(2023年3月期)より新たな中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を始動し、「グループ・ガバナンスの確立」を最重要課題と位置づけた取り組みを推し進めております。

そうした中、当期の連結業績は、ガバナンス体制の再構築を進める子会社「旭テック株式会社」が担うプラント・設備工事関連事業の一時的な業績低下により、売上高が減収となったものの、利益面では引き続き増益基調を確保し、収益力をさらに高めております。

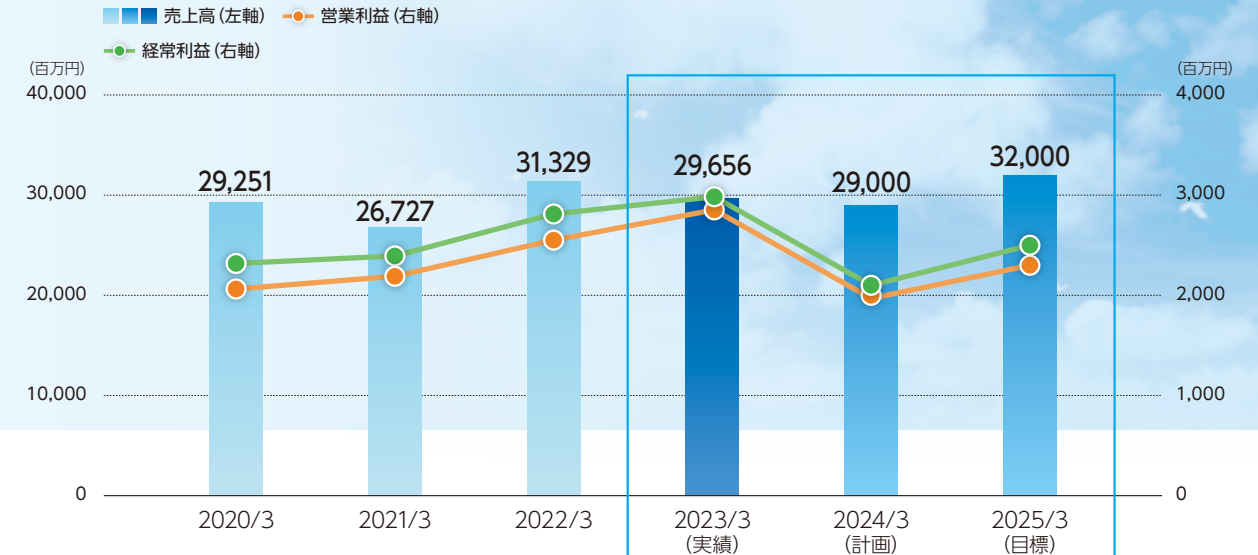
持続可能な社会の実現に向けた貢献についても、

サステナビリティ委員会の設置、マテリアリティの特定、さらには、TCFD提言に沿った情報開示の実施など、サステナビリティ経営を加速しております。

本中期経営計画の3か年で、“再生から飛躍へ”の道筋を付けながら、既存事業の深耕・拡大に加え、事業活動を通じたサステナビリティへの貢献を果たしていくことができる新市場・新商品・新サービスの創出にも注力してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2023年6月



前中期経営計画
Value Up Rasa 2021
～企業価値の創造～

中期経営計画
“Resilience” Rasa 2024
～再生から飛躍へ～

		(単位:百万円)	2022/3(実績)	2023/3(実績)	2024/3(計画)	2025/3(目標)
経営目標 (連結)	売上高		31,329	29,656	29,000	32,000
	営業利益		2,551	2,853	2,000	2,300
	経常利益		2,812	2,984	2,100	2,500
目標とする 経営指標 (連結)	親会社に帰属する 当期純利益		2,014	2,114	1,500	1,800
	ROE (自己資本当期純利益率)		10.9%	10.8%	—	9%以上
	売上高営業利益率		8.1%	9.6%	—	6%以上
	自己資本比率		61.0%	63.0%	—	50%以上

2025年3月期の利益目標が2022年3月期実績を下回る計画となっている理由

プラント設備・工事関連事業において、組織の整備、ガバナンスの確立のために、人材やシステムなどへの投資に注力する計画となっていることに加え、建設資材の高騰、資材不足による工期延長などが少なからず業績に影響することが見込まれるため

中期経営計画を推進し、“飛躍”に向けた土台づくりに専念してまいります。



代表取締役社長
井村周一

テック株式会社]では現在、2年前に発生した不祥事(不適切な会計処理)に対する徹底した再発防止策としてガバナンス体制の強化に取り組んでおり、現中計期間(2023年3月期～2025年3月期)は、大型案件を含め慎重な営業姿勢で臨んでいく方針です。そのため、同事業では、この3年間は売上高の低迷が続くことを見込んでおります。しかしその一方で、当期は、他の5つの事業がすべて増収となり、プラント・設備工事関連事業の落ち込みをほぼカバーできました。今後も引き続き、こうした異なる分野にまたがる複数の事業を展開する強みを発揮していけるよう、各事業内でも製商品やサービスの多様化を推し進めていきたいと考えております。

増益の要因は、プラント・設備工事関連事業を除く5つの事業すべてにおいて営業増益となったためです。資源・金属素材関連事業では、世界的な資源価格高騰の中で増収効果も相まって同事業のセグメント利益は前期比134.4%増益となり、産機・建機関連事業でも官民ともに需要が活発化しセグメント利益は同24.9%増となり、この2事業の大幅な増益が収益拡大を牽引しました。また、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の3事業も堅調な推移の中で増益基調を確保し、収益の下支えに貢献しました。

株主還元の充実化も図られていますね。

株主の皆様への利益還元は当社の重要な経営課題の一つと認識しております。配当性向については、従来の30%前後から、現中計において見直しを行い、40%前後を目標とす

ることとしました。当期の年間配当金は、一株当たり68円と前期比18円の増配、配当性向37.0%となりました。

また、2023年1月から2月にかけて自社株式の取得を行っており、これにより当期の総還元性向は56.9%となっております。今後も引き続き、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策と株主還元策を積極的に遂行してまいります。

的な落ち込みもあり、次期連結業績は当期実績を下回る予想となっておりますが、これを少しでも上回る業績の達成に向け、グループ丸となって取り組む所存です。

また、重点施策②・③・④(下図の通り)についても、人事交流の各層への拡大、主力のポンプを軸とした新市場創出の取り組みなどを着実に推し進めております。特に、後者については、BCP関連、省エネ関連、レンタル市場、再生可能エネルギー分野など、新たな市場へのアプローチが広がり、多くの引き合いが実績へと実を結び始めております。

広く社会に関わりを持つすべての企業にとって、サステナビリティ経営は必要不可欠な取り組みであり、当社グループはこうした認識のもと、事業を通じたサステナビリティへの取り組みをさらに加速してまいります。

皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

当期の業績はいかがでしたか。

当期の連結業績は、期初の段階では、原材料価格の高騰や国際情勢の悪化など、先行き不透明な状況が続いていたこともあり、大幅な減収減益を予想しておりましたが、結果としては、売上・利益ともに予想を大幅に上回ることができました。売上高は前期比5.3%減の減収となりましたが、利益面では、営業利益が同11.9%増、経常利益が同6.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益が同5.0%増と、引き続き増益基調が続いております。

減収ながらも引き続き増益を確保した主な要因をお聞かせください。

減収の要因は、プラント・設備工事関連事業の大幅な減収(前期比52.0%減)によるものです。同事業を担う子会社「旭

最後に、中長期的な展望をお聞かせください。

当社グループは現在、中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～において、グループ・ガバナンスの再構築により“再生”を始動させ、社会インフラを支える付加価値創出企業としての新たな“飛躍”を目指す4つの重点施策を推し進めております。

特に、重点施策①「グループ・ガバナンスの確立」に重点的に取り組むことから、プラント・設備工事関連の業績の一時

中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～の概要

長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

専門商社の枠組みを超えて、**社会のインフラを支える付加価値創出企業へ**

重点施策

グループ・ガバナンスの再構築により“再生”を始動させ、社会インフラを支える付加価値創出企業としての新たな“飛躍”を目指す

重点施策①

グループ・ガバナンス
の確立

重点施策②

グループ連携強化
による
シナジーの追求

重点施策③

既存事業の
収益基盤強化と
新規事業機会の獲得

重点施策④

事業を通じた
サステナビリティへの
取り組み

特集: サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて

当社グループは、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献する」という企業理念に基づき、専門商社の枠組みを超えて社会のインフラを支える付加価値創出企業へと進化し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務め、委員は、取締役、執行役員などで構成する「サステナビリティ委員会」を本年1月に設置しました。また、同年2月には、サステナビリティ基本方針の策定と、マテリアリティ(重要課題)決定のプロセスに沿ったマテリアリティの特定について決議いたしました。

今後は、原則年2回開催されるサステナビリティ委員会にて、定期的なマテリアリティの見直しと、気候変動を含めた対応策の検討を行い、取締役会にて審議・決定してまいります。また、現在認識している事業等のリスクに気候変動リスクを加え、統合的にリスク管理を実施してまいります。




サステナビリティ基本方針

ラサ商事グループは“ラサ商事企業理念”に基づき、専門商社の枠組みを超えて、社会のインフラを支える付加価値創出企業へ進化することで、持続可能な社会の実現への寄与と、グループ全体の持続的な成長の両立を目指します。

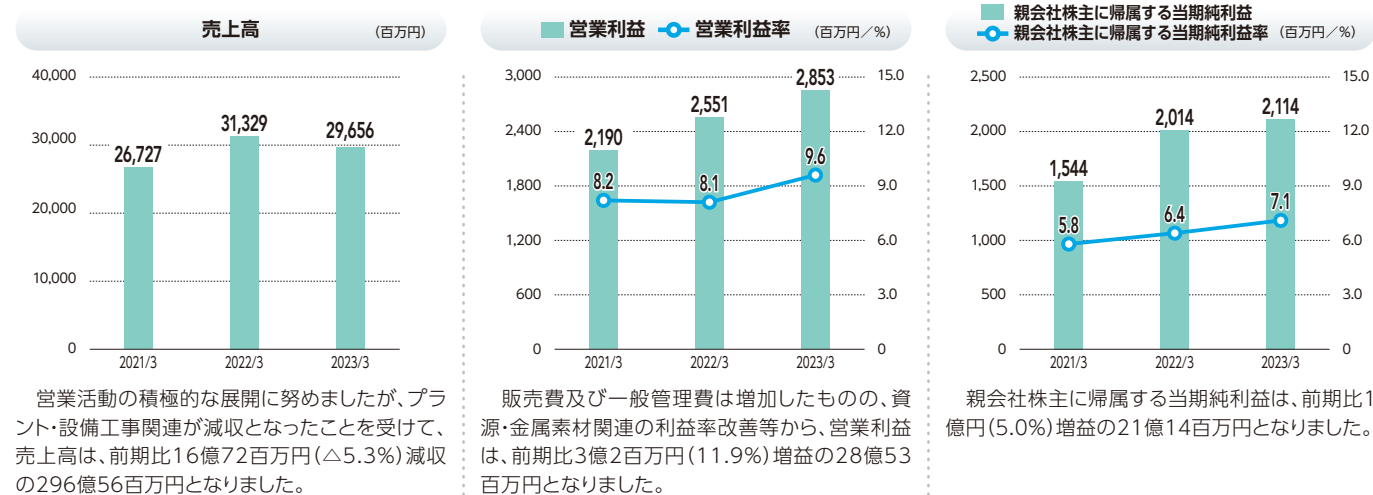
マテリアリティ(重要課題)決定のプロセス

サステナビリティ基本方針に則り、社会にとっての重要度と、ラサ商事グループにとっての重要度が共に高い課題をサステナビリティ委員会で検討し、その課題をESG視点で捉え、マテリアリティを特定いたしました。

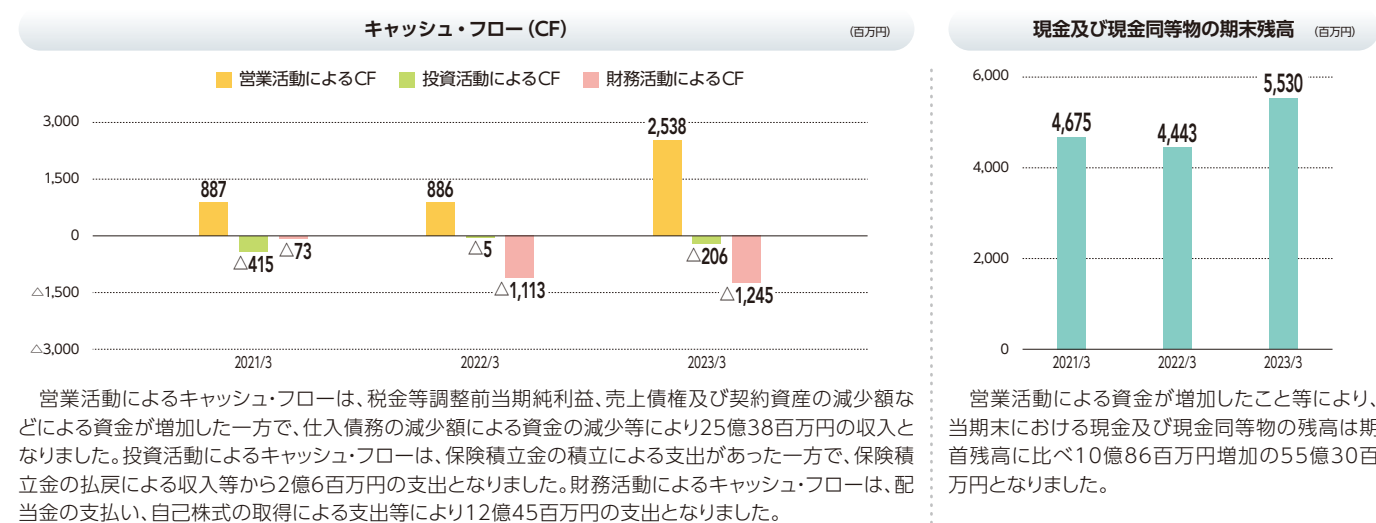
持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて

マテリアリティ	課題	取り組み	関連するSDGs
E 脱炭素社会と環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーへの貢献 ● 温室効果ガス発生の抑制 ● 環境活動に対する貢献 	<ol style="list-style-type: none"> ① バイオガス、水力、地熱発電向けポンプ市場の開拓 ② 太陽光発電の継続利用及び新規導入の検討 ③ カーボンニュートラル対応商品の開拓 ④ 自然環境保護、水衛生環境改善、感染予防に対する貢献 	     
S 組織と人材の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性が活躍する機会の拡大 ● 働く環境の向上 ● 安全対策レベルの引上げ 	<ol style="list-style-type: none"> ⑤ 女性活躍推進法に基づく女性の積極的採用と営業職での育成強化 ⑥ オンライン営業やリモートワークなど新たな働き方の模索 ⑦ 安全対策情報のグループ共有 	 
G グループガバナンスの確立	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ企業の内部統制再構築 ● 正確な統制状況の把握 	<ol style="list-style-type: none"> ⑧ 子会社を含め、内部統制の見直しを実施 ⑨ 継続的なモニタリングの実施 	

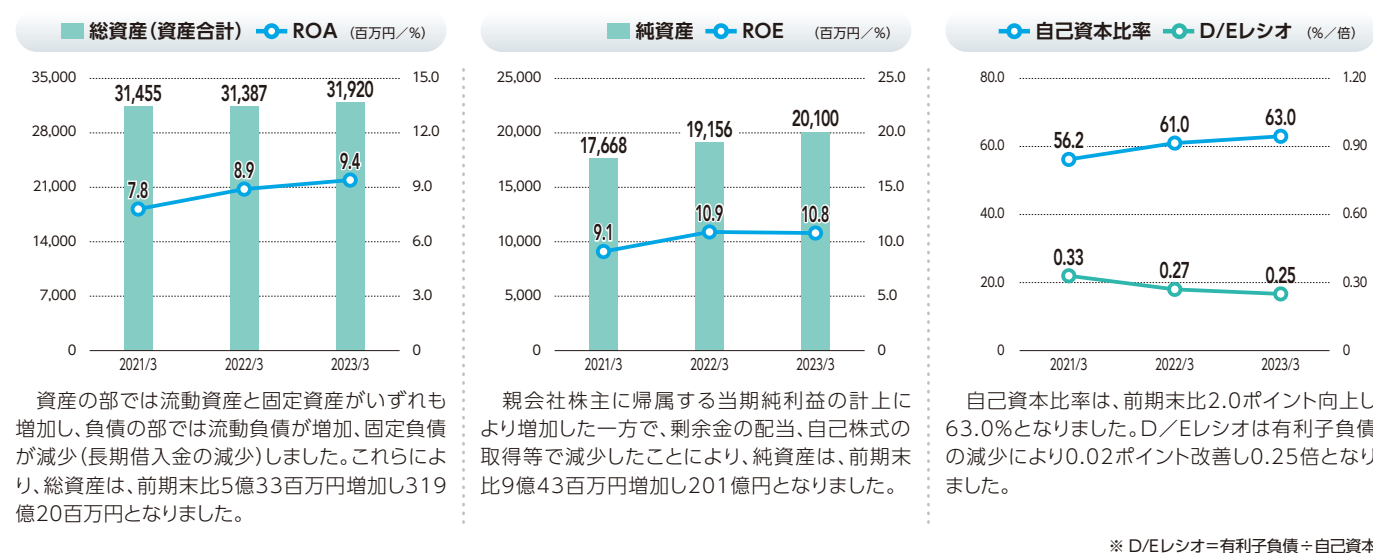
損益の状況 … 減収となったものの、利益面では各利益ともに増益となり、過去最高益を更新しました。



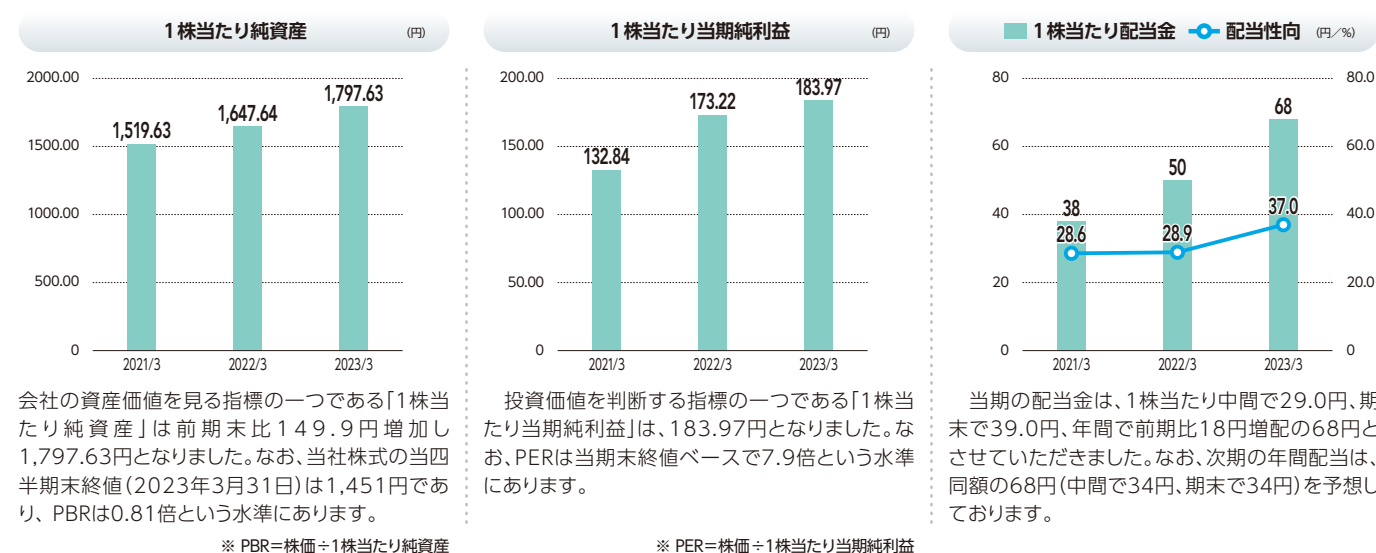
キャッシュ・フロー(CF) … 現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比10億86百万円増加しました。



財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



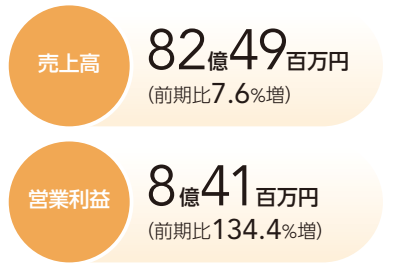
配当金など … 当期の年間配当は、前期比18円増配で実施させていただきました。



2023年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

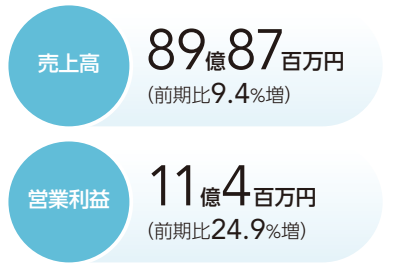
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額297億79百万円を分母として算出)

27.7% 資源・金属素材関連事業



世界的な資源価格の上昇に加え、為替相場の変動も影響し、当社取り扱い原料の相場価格も上昇したことから同事業の売上高は前期比7.6%増収の82億49百万円、営業利益は同134.4%増益の8億41百万円となりました。

30.2% 産機・建機関連事業



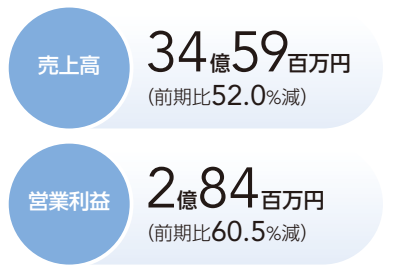
民間・官庁ともに設備の更新及び補修等に対する需要が高まり、また、災害BCP対策用における需要も活発となったことから、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調に推移、また、シールド掘進機も前期同様に販売・レンタルともに底堅く推移したことから同事業の売上高は前期比9.4%増収の89億87百万円、営業利益は同24.9%増益の11億4百万円となりました。

6.1% 環境設備関連事業



民需関連で主力商品の大型ポンプの販売や関連工事の受注が堅調に推移し、また、水砕関連についてはプラント案件が減少したものの主要機器の販売が好調であったことから同事業の売上高は前期比6.7%増収の18億円、営業利益は同4.2%増益の2億67百万円となりました。

11.6% プラント・設備工事関連事業



大型工事が減少したことなどによる減収要因があったことから同事業の売上高は前期比52.0%減収の34億59百万円、売上減収から営業利益は同60.5%減益の2億84百万円となりました。

23.2% 化成品関連事業



中国の「ゼロコロナ政策」や世界的な半導体不足の影響を受けましたが、建材関連分野では主要ユーザーからの受注が増加したことや、電線分野での工作機械、半導体向けのケーブルの受注が堅調に推移したことから同事業の売上高は前期比8.9%増収の69億12百万円、営業利益は同1.0%増益の1億43百万円となりました。

1.2% 不動産賃貸関連事業



前期と異なり賃貸ビルの満室を維持出来たことから同事業の売上高は前期比2.1%増収の3億70百万円、営業利益は賃貸収入増加に加え修繕費などの減少もあったことから同8.3%増益の2億3百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2023年3月31日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 296億56百万円 (2023年3月期) (連結)
 従業員数 241名 (連結)、190名 (単体)
 会計監査人 八重洲監査法人
 許可 特定建設業許可 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

取締役

(2023年6月28日現在)

代表取締役社長 井村 周一 社外取締役 山口 浩 *
 専務取締役 窪田 義広 社外取締役 川尻 恵理子 *
 常務取締役 青井 邦夫 取締役 監査等委員 朝倉 正
 取締役 桜木 和陽 社外取締役 監査等委員 永戸 正規 *
 取締役 大内 陽子 社外取締役 監査等委員 原田 彰 *
 取締役 川内 裕之 * 独立役員であります。
 取締役 倉持 正見

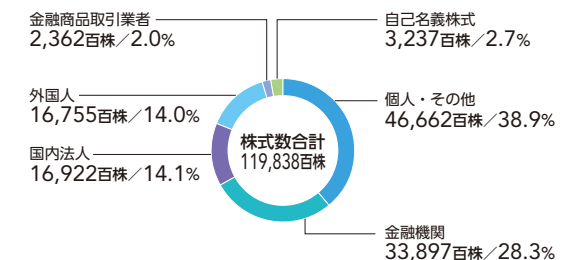
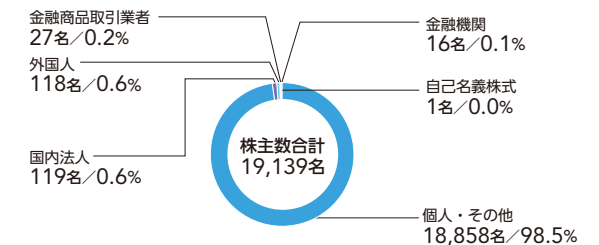
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所スタンダード市場
 取引所 (証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数 11,983,838株
 株主総数 19,139名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,009,000	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	974,670	8.36
日本生命保険相互会社	496,000	4.25
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	210,000	1.80
大平洋機工株式会社	207,000	1.78
三機工業株式会社	200,000	1.72
オー・ジー株式会社	196,200	1.68
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.53

* 当社は自己株式を323,776株(2.70%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。